

公益財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 高濱 芳明(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	http://www.i-saibai.or.jp/	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
	その他	9団体	3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	79,441	85,341	95,690	県の委託を受けて、アワビ、アユについて放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、ソイ類、マコガレイについて放流用種苗の生産技術開発を行う。	
	全体事業に占める割合	43.2%	44.4%	43.4%		
事業2	ヒラメ資源増大パイロット事業	39,071	36,552	38,719	原発事故による操業制限や燃油、資材費などが高騰する中で本県沿岸漁家の経営を安定化するため、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるヒラメ資源について、種苗生産、放流効果調査及び親魚養成を、県の補助を受けて実施する。	
	全体事業に占める割合	21.3%	19.0%	17.6%		
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	24,567	27,244	31,337	県栽培漁業センター施設の保守点検を行い、種苗の安定生産を確保し、生産施設の故障等による生産物への影響を未然に防止するとともに、県民の学習の場である普及啓発設備のメンテナンスやセンター施設の安全確保及び美観の保持並びに衛生管理を行う。	
	全体事業に占める割合	13.4%	14.2%	14.2%		
その他事業	事業1～3以外	40,608	43,001	54,581	協会運営費及び普及啓発事業に係る経費	
	全体事業に占める割合	22.1%	22.4%	24.8%		
全体事業		183,687	192,138	220,327	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ ＞

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者や遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培センターが完成し当協会が大量種苗生産を開始する直前の平成6年までは、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量は減少傾向を続け、ヒラメはピーク時の23パーセント(昭和48年:582トン→平成6年:134トン)、また、アワビは7パーセント(昭和34年:81トン→平成6年:6トン)にまで陥るなど、極めて危機的な状況がありました。栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力により、震災前までにどちらの資源もほぼ安定した漁業生産をあげるまでに回復しました。(ヒラメ300トン前後、アワビ25トン前後)

震災後、アワビにつきましては、4年間放流数の制約から漁業生産に影響が生じると予想されますが、早い復興による地域振興と経営の安定を心よりお祈り申し上げます。

経営評価結果を踏まえいっそうのコスト削減、技術の向上に努めるとともに、より安定的な種苗生産と資源管理や海の環境保全に関する普及啓発に取り組み、栽培漁業の理念である水産資源の持続的な利用と地域振興に貢献してまいります。

平成29年2月 理事長 高濱 芳明

[経営状況] 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	183,887	193,074	221,185	28,111	
	基本財産運用益	215	215	211	△ 4	
	事業収益	107,950	119,605	121,059	1,454	
	受取補助金等	43,744	43,750	54,697	10,947	事務局長、センター長の就任
	その他収益	31,978	29,504	45,218	15,714	特定資産取崩
	経常費用	183,687	192,138	220,327	28,189	
	事業費	178,734	187,204	214,492	27,288	人件費等の増
	管理費	4,953	4,934	5,835	901	
	うち役員人件費	5,566	5,817	5,847	30	
	うち職員人件費	37,866	41,868	66,625	24,757	退職金支出
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	200	936	858	△ 78	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	5	0	0	0	
経常外増減額	△ 5	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	120	128	8		
一般正味財産増減額	195	816	730	△ 86		
指定正味財産増減額	52,658	18,133	15,158	△ 2,975		
正味財産期末残高	240,426	259,375	275,263	15,888		
貸借対照表	資産合計	290,288	307,416	339,831	32,415	
	流動資産	75,044	71,417	81,662	10,245	普通預金の増
	固定資産	215,244	235,999	258,169	22,170	ヒラメ準備資金積立の増
	負債合計	49,862	48,041	64,568	16,527	
	流動負債	24,100	19,659	39,310	19,651	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	25,762	28,382	25,258	△ 3,124	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	240,426	259,375	275,263	15,888		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	43,744	43,750	54,697	10,947	事務局長、センター長の就任
	委託料	107,950	119,605	121,059	1,454	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	151,694	163,355	175,756	12,401	
	財政的関与の割合(%)	82.5%	84.6%	79.5%	△ 5.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	97.4%	97.1%	97.0%	△ 0.1	
管理費比率	管理費/経常費用	2.7%	2.6%	2.6%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	23.6%	24.8%	32.9%	8.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	17.4%	15.3%	20.4%	5.2	
流動比率	流動資産/流動負債	311.4%	363.3%	207.7%	△ 155.5	未払金の増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	16	2	13	2	15	2	2	追加理事・監事の就任	
	計	17	2	14	2	16	2	2		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	6	0	6	0	6	0	0		
	嘱託・臨時職員等	12	0	12	0	15	0	3	生産動向の変動による増	
	計	18	0	18	0	21	0	3		
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	2	4	0	0	6	40.8歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,875.3千円

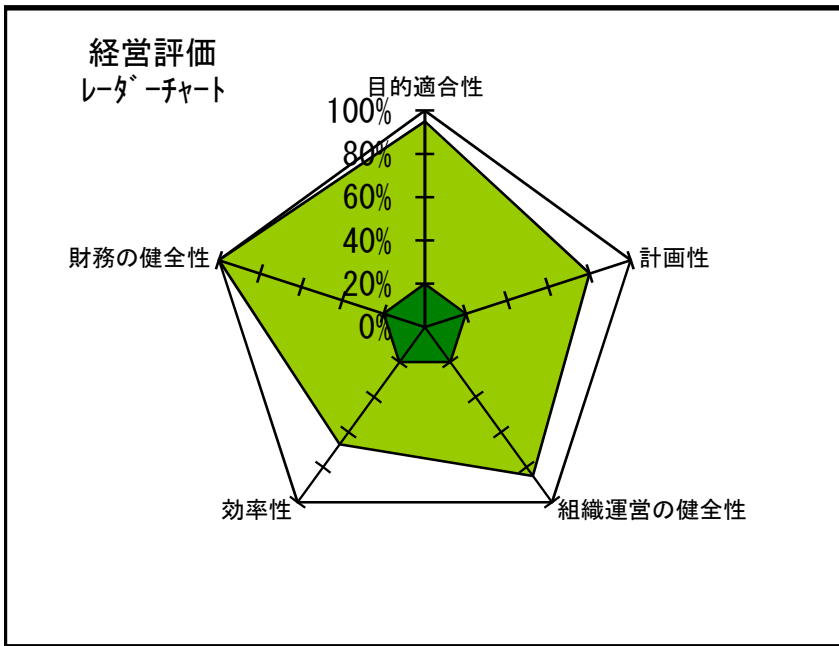
[評点集計]

公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	12	18	67%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	79	93	85%

公益財団法人茨城県栽培漁業協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定する栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産の数量、サイズについて目標を定め、中期経営計画によって毎年度の事業を実施している。	協会運営の重要事項については、理事会及び評議員会の承認を得るとともに、経理面については、随時税理士の点検・指導を受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。	常勤理事の下で迅速な意思決定を図り、職員の総意工夫により事業費の節約に努め、栽培漁業センターの保守管理、種苗生産技術の向上と効率的な協会運営を実施している。	県の水産業振興施策の基幹である栽培漁業の推進を目的とした公益事業を実施する中で、平成26年度から収益事業を実施している。自主財源のひらめ負担金については公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と合意形成された所定の負担額が納入されている。
今後の事業展開の方向	平成25年3月に県栽培漁業センターが復旧したことから、茨城県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と技術開発試験を実施する。 アワビは放流までに2カ年を要することから、今年度の採卵計画は平成30年度に30万個を放流する計画で生産を行う。 引き続き種苗生産に係るコスト削減、技術の向上を図り、効率的、安定的な生産を目指すとともに、ひらめ負担金については、震災・東電事故で疲弊している受益者や当協会の支援団体の意見等を聴取し、公平性・合理性のある負担割合が維持されるよう継続的に調査、啓発指導を行う。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、設立目的に基づき、栽培漁業の推進に関する事業を行っており、事業の実施により水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。	当協会の事業は、漁業・経済情勢の変化等により見直しされる国の基本方針と県の基本計画に基づき実施され、さらに当協会は中期経営計画に従い、運営されている。	当協会の組織、人事、財務等は、諸規程に基づくほか、理事会等による審議や税理士による指導、県による検査指導等を受けながら適切に運営されている。これらの情報は適切に公開され、透明性も確保されている。	業務や研修等で習得・蓄積した専門的な技術や知識を活用して、コスト縮減等に配慮しながら効率的に事業を実施している。	堅実かつ有利な資産運用方法の検討やコスト縮減の取組等により、財務の健全性は確保されている。さらに、自主財源の拡充を図るため、他県への種苗販売を実施したほか、受益者負担金の増額が予定されている。
法人担当課の意見	<p>当協会は、国や県の施策である「栽培漁業」を適正な受益者負担のもとで推進するために設立され、これに必要な種苗生産技術を有する本県で唯一の法人である。</p> <p>現状における当協会の経営は健全であるが、事業の公益性が高く、県の財政的関与が大きいため、将来にわたり経営基盤の維持安定を図ることが必要である。</p> <p>当協会では、受益者負担の適正化などにより自主財源を拡充する体制を整えており、県としても、当協会への指導と支援を継続することにより、法人運営のさらなる健全化を目指す方針である。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	万尾	42	28	85	23	27.1%	85
		2 アワビ種苗引渡数量	万個	9.5	10	30	30	100.0%	30
	健全性	1 当期収入総額/支出総額	%	101.0	101.0	100.0	101.0	100.0%	100.0
		2 保守管理の再委託額5%節約達成率	%	100.0	105.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
	効率性	1 事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	11	8	20	6	30.0%	20
		2 保守管理費の5%節約達成率	%	100.0	87.6	100.0	80.0	80.0%	100.0
平均目標達成度							72.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>県からの補助金が増加している中であって、ひらめの種苗生産数は目標値の27.1パーセントに止まっており、かつ前年実績を下回っていることや、県から委託を受けた鹿島灘はまぐりなどの種苗生産技術開発も着実には進んでいないことから、成果達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。</p> <p>また、受益者負担割合の見直しや新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p> <p>〔 県所管課は、放流効果の検証等を踏まえ、適正な受益者負担のあり方について検討されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県の栽培漁業基本計画に基づき、計画的かつ安定的な水産種苗生産やその技術開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、放流効果等を踏まえた適正な受益者負担について検討を進めるとともに、負担割合の見直しなどによる自主財源の拡充を指導していく。</p>				